

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	木材利用推進・省エネ省CO2削減実証事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>○木材利用は、化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献するとされている(IPCC(2001))。</p> <p>○しかしながら、その効果の定量的な把握・分析については、一部でなされているものの、建築物や家具等個々の製品や部材別のデータの蓄積等、未だ不十分な状況である。</p> <p>○世界の森林が減少を続ける中、国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材(注)について、この環境面での貢献を定量的に明らかにしつつ、消費者に訴え大幅な利用拡大を進めることにより、低炭素な資源循環型社会を構築することが喫緊の課題となっている。</p>							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>○省エネFS調査として、建材や家具等の製品区分ごとに、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでの二酸化炭素排出量についてLCAの観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に評価するとともに、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う。</p> <p>○建築物、家具等への木材の利用を大きく拡大するため、各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、効果的な手法について実証を行う。</p> <p>○木材等の森林資源の循環利用や森林・林業再生の意義等について、全国的な木材の利用行動を促進する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	500	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	500	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	建築物や家具等への効果的な木材利用を促すことによる二酸化炭素の排出削減量。	成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	9,268	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	木材利用促進実証住宅	活動実績 (当初見込み)	戸数	—	—	—	—	
					—	—	—	(400)
単位当たり コスト	(円/ —)		算出根拠	本事業は、建築物や家具等への効果的な木材利用を促し、二酸化炭素の排出削減、低炭素な循環型社会の実現に寄与することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	500					
	計		500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材の大幅な利用拡大を進めることは重要。 ○全国的な木材の利用行動を促進するためには、国の役割が大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、第三者の専門家による検討会を開催し、意見や指摘に基づいて推進する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の森林から生産される木材について、環境面での貢献を定量的に明らかにすることが求められており、また、全国的な木材の利用行動を促進するためにも国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	全国的な木材の利用行動を促進するためにも本事業の必要性は認めるが、必要最低限の支出となるよう、農林水産省と連携し効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-